

〈論説〉

## 「境界地域」研究と金門島

佐藤 元彦

### はじめに

アメリカやヨーロッパを中心に発達してきた国際関係論としての「境界研究」(border studies/borderlands studies)は、近年、アジアやアフリカを急速に巻き込み、グローバルな学術的展開を見せている。また、その研究動向を筆者なりに俯瞰する限りにおいて、「境界」とは国境を念頭に置き、しかも物理的、地理的な側面(boundaryとも言い得る)に焦点を当てる傾向が強かったと言えるが、しかし最近では、その対象と方法論の双方において拡充される傾向が著しい。対象という側面では、国境だけに適用されるという域を超えた内容が研究成果に含まれるようになり、都市や地方自治体の境界にも関心が深められている半面で、国家を超えたリージョナルなレベルの境界にもますます注意が向けられている。また、方法論という点では、従来支配的であった地政学、地理学からのアプローチにとどまらず、学際性、超際性への関心がかつてなく高まっているように見受けられる<sup>(1)</sup>。

---

※本稿は、国研プロジェクト「東アジア島嶼部における華人圏研究—金門島研究を中心として—」(代表者:黄英哲教授、2016～2018年度)による研究成果の一部である。2019年5月4日脱稿。

- (1) 境界研究のこうした動向については参考になる多くの論稿があるが、ここでは、特に Kolosov, V. & J. W. Scott (2013), *Selected Conceptual Issues in Border Studies* (EUBORDERSCAPES Working Paper 4), Golunov, S. (2014), "Practical Relevance as an Issue for Contemporary Border Studies", *Russian Sociological Review*, Vol. 13, No. 4, pp. 60-79, 岩下明裕 (2010)「ボーダースタディーズの胎動」日本国際政治学会(編)『国際政治』第162号、1～8ページ、川久保文紀 (2016)「領域性のリスケーリングと国境空間の再編—IRとボーダースタディーズからの接近」『中央学院大学法学論叢』第29巻第2号、119～144ページ、また、川久保文紀 (2017)「ボーダースタディーズの生成と展開—批判地政学との接点」『現代思想』2017年9月号、126～131ページを参考にした。

なお、これらの中には、境界研究の学説的な整理を試みたものもあるが(例えば、Golunovによる伝統的アプローチと近年のPost-modernistアプローチ、Constructivistアプローチ、Criticalアプローチという分類・対比や川久保によるパラダイムの年代別展開・変

グローバルな学術的展開という意味では、当初は米墨国境を念頭に置いて組織化されたABS (Association for Borderlands Studies, 1976年結成) が、結成以来40年近くを経て初めて世界レベルの大会を開催したり (2014年、第2回は2018年)、BRIT (Border Regions in Transition) という研究ネットワークが1994年に結成され、定期的で大規模な世界大会が開催されたりしている動きが注視される。また、これらに連動する形で、アフリカの研究ネットワーク (African Borderlands Research Network (ABORNE)、2007年結成) やアジアを対象とした同様の研究ネットワーク (Asian Borderlands Research Network (ABRN)、2008年結成) が深められていることも注目される<sup>(2)</sup>。日本においても、グローバルCOE事業による研究拠点形成をきっかけに、北海道大学や九州大学を中心に、研究と人材養成が強力に進められてきている<sup>(3)</sup>。

なお、周知のように、境界に関係する国際関係論における研究の代表的な例として、1960年前後を一つのエポックとして展開されたいわゆる国際統合理論が挙げられるが、その念頭にあったヨーロッパ統合が、その後紆余曲折を経ながらも一定の進展を見たことから、現在では、統合に関する研究はその当時ほどには活発ではない<sup>(4)</sup>。「境界」自体に対する学術的関心は決して低調になったとは言えない中で、「統合」が最初にありき、あるいは最終目標、最善とはしない境界の研究が、その後急速に展開してきていることも付言しておきたい。

他方、開発経済論の分野での境界、特に国境への関心の高まりも注視される。近年、メコン流域開発などに関する研究を手がかりとして、「国境経済 (Border Economy) 圏」に関する研究が進められている。後発地域

---

遷など)、本稿の目的は学說的整理にはないため、境界研究の全体としての最近の動向を踏まえる内容となっている。

(2) ただし、ABORNEとABRNの本拠、ベースは、いずれもヨーロッパ内に置かれている。前者はエジンバラ大学内、後者はライデン大学内である。

(3) 周知の通り、2016年にはABSの日本支部が結成されている。

(4) 国際統合理論の変遷については、鴨武彦 (1985) 『国際統合理論の研究』 (早稲田大学出版部)、久保広正 (2003) 『欧州統合論 (神戸大学経済学叢書11)』 (勁草書房)などを参照。また、経済統合については、B・バラッサの自由貿易協定・地域→関税同盟→共同市場→経済同盟→(政治的統合を含む) 完全な経済統合、という5発展段階論 (1961年) が先駆と言えるが、ともあれ、そうした統合理論に共通しているのは、統合 (=境界の廃止) が最終的な目標と想定されていることである。

では往々にして開発／発展が首都都市などをはじめとする中央一極集中で進められてきたことを背景に、1980年代半ばには、非民主性と共に地域格差が大きな問題となっていた。特に、国境に隣接する地域は「辺境」地として、その開発／発展をいかに進めるかが重要な課題となっていたが、多くは、「中央」からの地方分権、地方分散という形で対応が考えられてきた。これに対して、国境を越えて「辺境」を結び、一つの経済圏を形成して開発／発展を進めるという考え方は、1990年前後に萌芽を見せ、その後2000年代に入って急速に展開されて、今日様々な実例が見受けられるようになってきている。そこには、冷戦の終結によって、国境の性格が変わり始めたという点が関係していると言えるが、ともあれ、後発地域の開発／発展を進めるためにいわば越境連携を進めるという、新しい取り組みがこの間定着してきていることに注目したい。しかも、こうした動きは、これまで東アジアに多く見られたが、最近では、他のアジアやアフリカなどにも広がりを見せ、後発地域の開発／発展の有力な手段として注目が集まっている。実務面での話にはなるが、JICAの「回廊開発アプローチ」もその類似例と位置付けられよう。同アプローチが念頭に置いているのは、主にサブリージョンという広範な領域ではあるが、越境という観点では国境経済圏論と重なる部分が多い。

ところで、以上の国際関係論と開発経済論の2つの研究の流れは、実際には別々に展開されてきた。しかし、前者については、圏あるいは圏域という概念を使用していないものの、また、必ずしも越境ばかりではないものの、「地域をつくる」ことも大きな関心事になっている<sup>(5)</sup>。他方、後者については、圏という「地域」の形成が問題意識として明確である。本稿では、これらの2つの流れをともに念頭に置きながら、「境界地域」という地域の研究という観点を改めて立て、この観点から、前稿<sup>(6)</sup>に引き続き、金門島（本稿では、金門縣と同義）の経済社会発展とその展望について考察したい。別言すれば、本稿では、国境にせよそれ以外の境界にせよ「線」

---

(5) 岩下明裕（編）（2014）『ボーダーツーリズム：観光で地域をつくる』（北海道大学出版会）のサブタイトルにこの表現が使用されている通りである。

(6) 拙稿（2018）「島嶼学と金門島」（愛知大学国際問題研究所『国研紀要』第152号、1～22ページ）。

としては考えずに、それを含む一定の地理的空間を「地域」としてとらえ、この「境界地域」という観点から、金門島と海峡を挟んで対岸に位置する厦門等との間で展開されている連携的な取り組みを検討し、併せて金門島にとってのその意味を考察したいということである。

次の第1節では、改めて「境界研究」と「国境経済圏研究」の主要な論点を検討し、併せて本稿での「境界地域」研究の視点について確認する。続く第2節では、この視点から注視される金門島の経済社会状況を概観し、第3節で一定の評価を試みる。最後には、「まとめ」として本稿の総括を行う。

境界の問題は、基本的にはすぐれて政治・行政上のイシューであるが、しかし、その周辺、近隣に居住している人々がいる、別言すれば無人化されていない場合には、生活に直結するイシューでもある。その場合には、どのような境界であるのかが、住民の生活に直結する問題となる。本稿の問題関心もこの点にある。

## 1. 境界研究、国境経済圏研究、そして「境界地域」研究

### (1) 境界研究から得られる知見

境界研究の主要な関心事の一つは、対象とする境界をどう見るかという点にあると言える。国境が主たる関心事であったかつては、「有形の (tangible)」、可視的な、あるいは「公式な (formal)」境界に多くの眼が注がれていた。それは、また、領域、領土と結びついた地理的な境界でもあった。しかし、近年では、いわゆるグローバル化の進展による「地理の終焉」(R・オブライエン)<sup>(7)</sup>などを背景にして、経済的、社会的、文化的、あるいは宗教的など、しばしば「無形の (intangible)」、不可視的な境界にも多くの関心が向かっている<sup>(8)</sup>。この後者については、「社会的な

(7) 「フラット化」(T・フリードマン)などと共に、「地理」空間に代わって「仮想」空間が人間社会に大きな影響をもたらしていることを主張する概念として提起されたものだが、その経済社会との関係に関する検討については、例えば、加藤和暢(2017)「サービス経済化研究への『招待』」『経済地理学年報』第63巻、1～8ページが参考になる。

(8) 境界に対応する英語表記には boundary もあるが、かつての物理的に画定された境界のみが念頭にある場合にはこの boundary が多用されるのに対して、border は不可視の、メンタ

(social)」、もしくは「非公式な (informal)」境界とも呼称されることがあるが、しかし、少なくとも公式／非公式という区分法については、どのような角度から境界を見るかによって区分自体が相対的になり得るという意味で、必ずしも適切とは言えないと考えられる。非公式と学術的に分類された境界が公式的な境界として機能することも現実にはあり得る点にも留意する必要がある。

ところで、「地理の終焉」とは、グローバル化の原因でもあり結果でもあるICTなどの技術進歩やその急速な普及を背景に、地理的距離、地理的空間が持つ人間生活上の意味が急速に低下してきているという認識を反映しているが、しかし、地理的空間に基づいた人間の居住、活動などは、なお大きな社会的意味をもっている。グローバル化を背景に、「領域の罅」(J・アグニュー)<sup>(9)</sup>からの脱却を現代の境界研究が大きな特徴としていることは否定できない一方で、その進展の中で注目が集まるようになった「フロー空間」、あるいは「デジタル空間」、「ソーシャルネット空間」が確実に重要性を増してはいるものの、しかし、領域性に基づく「場所の空間」に一方向的に取って代わるという動きにはなっていない点には留意する必要がある。むしろ、人間の周囲には、様々な性格の境界が多層的、重層的に織りなしていると見るべきであり、どの境界が生活上重要であるのかは、それぞれの人間によって異なり、画一的な定義づけは難しい、さらには不適當であるとさえ考えられる。ともあれ、本稿が対象とするのは、いわゆる海峡兩岸を画する基本的には地理的な境界であり、それは政治的、行政的な境界である一方で、そのあり方については、歴史的、文化的に形成されてきたアイデンティティ (閩南、僑郷) が大きく影響している、と言えることは予め確認しておきたい。

境界研究の最近のもう一つの大きな関心事の変化は、「線」としての境

---

ルな我彼の差をも含む概念として、境界研究で多用されるようになってきているという (岩下 (2010)、前掲論文)。なお、鈴木一人の表現を援用すれば、「制度として」境界のみならず、「実態としての」境界により多くの関心が向かうようになってきている、と言えるかもしれない (鈴木一人 (2010) 「『ボーダーフル』な世界で生まれる『ボーダーレス』な現象」(日本国際政治学会編、前掲書、9～23ページ))。

(9) アグニュー、ジョン [川久保文紀・訳] (2016) 「グローバル化時代の地政学」『境界研究』第6号、1～17ページを参照。

界から「面」としての境界へと移ってきているという点であろう。単なる border ではなく、borderland(s)、border area、border zone などの概念が多用されるようになってきているのは、その表われと言える。専ら閉鎖性、断絶性を意味するのではなく、ゲートなどといった形で部分的ではあれ、開放的な部分を実態として備えている境界については、「線」としてではなく、その線を含めた周辺の空間、広がりへの視座が重要になると言えよう。多言するまでもなく、境界をどう捉えるかという第1の点は、この第2の点に密接に関係している。境界を政治的、行政的な、あるいは軍事境界線のような軍事的な区画線という観点からしか見ないのであれば、境界「地域」という視座は、そもそも出てこないであろう。

以上を踏まえつつ、本稿の基本的視点は、「線」としての境界ではなく、境界「地域」に置くこととする。境界が「境界地域」（本稿では、border region とする）を形成しているかどうかは、境界の性格を学術的に考察する際に重要であるのみならず、それが、「地域」の開発／発展につながるかどうかというすぐれて現実的な状況を確認する上でも看過できないポイントとなる。なお、同じ境界「線」であっても、その上の点（箇所）によって果たす機能、運用が異なる実態があるということにも配慮する必要があるだろう。例えば、境界に複数のゲートがあるような場合に、基本的には、ゲートごとの運用が異なることはあり得ないはずだが、ヒトやモノの通過などにおいて手順が細かい点まで一致しているかどうか、担当者に全くの裁量が認められていないかどうかについては、非合法でない範囲において様々な可能性があり得ると考えるのが自然であろう。

ともあれ、境界研究がこの間注目してきた以上の、相互に関連する2つの点を踏まえるならば、良くも悪しくも100パーセント閉鎖的な「壁」を境界に建設、維持することが極めて困難な、あるいは非常にコストが高つく世界に私たちは住んでいるということに改めて気づかされる。言い換えれば、閉鎖、断絶ではなく、むしろヒトやモノ、情報などのフローの選別、管理という機能のあり方から境界を観察し、そのあり様（例えば、強弱）が「境界地域」の開発／発展にどのように影響しているのか、という視点が重要であると言える。そして、このような視点を踏まえるならば、次には、「境界地域」のガバナンスがどのようになっているか、いわゆる「良

い統治」となっているかどうか大きなポイントとなろう。それは、一言では、紛争や衝突、対立、摩擦の回避、安定性の確保、さらにはこれらを背景とした「境界地域」の持続可能な開発／発展につながっていることと言えるだろう。そして、それを可能にする仕組み（境界を接する地域による共同管理などが考えられるが）がどのようになっているかを確認することもポイントとなる<sup>(10)</sup>。グローバル化という形でボーダーレス化が進められてきた一方で、現実には、新たな摩擦、衝突、軋轢を生じさせている面があり、それを背景に新しい、あるいは改めて境界が生み出されているという状況（新領域化あるいは再領域化）にあることを鑑みると、ボーダーレス、境界の撤廃それ自体が望ましいとは言い切れない。むしろ、人間社会にとってボーダーは付き物であり、ボーダーフルな状況が常態であるという認識から始まって、ボーダーの機能、性質に考察の焦点を当てる方が好ましいのではないか。このことを踏まえた上で、境界を中心に「境界地域」が形成され、「境界地域」としての開発／発展が「良い統治」の下で進んでいるのかどうか、本稿の最も重要な論点となる。

## (2) 国境経済圏論の観点と意義

先にふれたように、以上のような境界研究とは別の流れとして、開発経済論の視点からの国境経済圏論にも注目したい。それは、理論的な展開の中に位置づけられるというよりは、特に東アジアでの実際の動きが先行する形で注目されるようになった議論であると考えられる。その初期の例は、「成長の三角地帯（Growth Triangle）」（シンガポール－マレーシア・ジョホール－インドネシア・リアウ（SIJORI）など）であるが、今日では規模の面でも、目的という点でも様々な越（国）境的な地域経済連携、さらには、経済圏形成が進んでいる<sup>(11)</sup>。こうした国境経済圏について、例えば

(10) この点に関連して、岩下の「……ここで重要なのは管理という課題設定であろう。それは、いったん国境線が引かれれば終わりではないということを示唆する。狭義の国境問題が解決した後こそ、むしろ隣国との真のつきあいが始まるのであり、その国境をどう維持し、物流と人の往来を管理するかが論議の対象となる。」との指摘が重要と言える（岩下（2010）、前掲論文、2ページ）

(11) Taga, H. et al. (eds.) (2019), *The New International Relations of Sub-Regionalism*, Routledgeを参照。なお、同書を通じてcivil society（市民社会）という視点の重要性が提起されている点に注目したい。地域なり、地帯あるいは圏なり、最終的にはそこに居住す

GMS (Greater Mekong Sub-region) の調査・研究を進めた工藤年博は、「国境を挟んで地理的に限定的な範囲に形成された経済活動のまとまり」と定義している<sup>(12)</sup>。その一方で、上田慧は珠江デルタ、米墨国境マキラドーラ、SIJORIの事例調査を積み重ねた上で、3ケースの共通性の分析から「国境が分かたつ各国の制度的差異を活用した多国籍企業主導の立地戦略によって、そこに一定の産業集積や特徴的な国境貿易クラスターが形成されている地域経済圏」と国境経済圏を規定している<sup>(13)</sup>。本稿で取り上げる金門島の厦門を中心とした大陸側との経済関係は、これらに比べれば規模が小さなものであり、しばしばこれらと比較され得る華南経済圏の一部を構成しているに過ぎないが、それをどう見るかについては、これらの事例に基づいた知見を参考にできると考える。なお、多言するまでもなく、「多国籍企業主導」と言える面は殆んど見当たらないので、上田の議論を参考にすることは難しい。ここでは、主に工藤の議論を念頭に置きながら、国境経済圏論の骨格を確認したい。なお、工藤の議論はGMSが念頭にあるため、「国境」とはなっているが、内容自体はこれを「境界」（つまり「境界経済圏」）としても差し支えないと了解している。ポイントは、境界を挟んで構成する複数の地域の間には制度や体制などの異質な相違、あるいは先発や後発といった開発／発展の段階差があるかどうかであり、国と国の間にそれを限定する必要はないはずである。むしろ、「境界」として理解した方が、より汎用性があると思われるので、工藤が「国境」としているところを随時「境界」と読み替えて、以下で検討することとした。

さて、工藤によれば、境界経済圏とは、それを構成する後発地域の立地優位性（労働力・原料へのアクセス、先進国による特惠措置など）と、同じくそれを構成する先進地域の低いサービス・リンク・コスト（良好なインフラ・サービス、中間財・市場へのアクセスなど）を同時に享受できる

---

る人間の生活が向上することに重きが置かれるべきことは多言するまでもない。

(12) 工藤年博 (2008) 「メコン地域における国境経済圏の可能性—低開発国の新たな発展戦略—」石田正美 (編) (2008) 『メコン地域開発研究—動き出す国境経済圏—』アジア経済研究所、第1章、5ページ。また、石田正美 (編) (2010) 『メコン地域 国境経済を見る』(ジェトロ・アジア経済研究所) も参照。

(13) 上田慧 (2011) 『多国籍企業の世界的再編と国境経済圏』(同文館出版) による。なお、上田は、米墨国境のマキラドーラを保税加工型 (典型的)、SIJORIを相互補完型、珠江デルタを委託加工型と命名し、「輸出加工区型国境経済圏」の3類型として提起している。

場所であり、競争力のある産業集積が形成される可能性がある、という。さらには、境界地域に立地する産業を、境界線を一步越えて自地域側に誘致すべく、投資・ビジネス環境を整えることが後発地域の課題であるとし、後発地域に経済特区を設置することは、有効な政策ツールのひとつである、ともしている<sup>(14)</sup>。そして、こうした境界経済圏の開発／発展の動因として、境界産業、境界貿易、および国際観光・カジノの3つが考察されている。

まず、境界産業であるが、その成否には3つの要因が関係しているという。経済統合の進展と国境の抵抗値（国境の分断効果）のバランス、境界を跨ぐ補完的な生産要素の賦存、ならびにサービス・リンク・コストである<sup>(15)</sup>。2点目と3点目には特に解説は必要ないと思われるので、1点目についてのみ、ここで内容を確認しておきたい。ポイントは、境界地域で、生産要素の移動が全く閉ざされている場合は勿論のこと、完全に経済が統合され、境界地域の外延へも自由に生産要素が移動し得る環境でも、境界産業の生成、発展は見られない、ということである。境界地域は、経済特区など何らかの形で特別に便宜が措置されている地域であることが必要だということも、この意味においてである。また、境界を介して補完的なリソースが地理的な近接性をもって存在する点に境界産業の競争力を見い出している、とも言える。

2つ目の境界貿易については、殆ど解説を必要としないであろうが、妨げられていたモノやサービスの流れが可能となるような境界の運営が必要であるというだけでなく、そのための手続きが簡素化されるなどして、それに伴うコストの縮減にもつながるという面が重要となろう。

最後の3点目は、国際観光・カジノであるが、以上の2点が特にモノの製造（およびそれに関連したサービス）を念頭においた論点であると言えるのに対して、これは、全く別の視点から境界地域経済を考えようとしていると考えられる。ただ、少なくとも、1点目および2点目とこの3点目との関係については、工藤の論稿からは明瞭ではない。また、観光とカジノを結び付けなくてはならない理由についても明確ではない。むしろ、ここでは、両者を結び付けない、つまり観光とカジノを切り離すことができ

---

(14) 工藤（2008）、前掲論文、21ページ。

(15) 工藤（2008）、前掲論文、7～15ページ。

るという観点を含めて、境界地域の開発／発展について考察を進めていきたい。

さて、以上から改めて知られるのは、境界経済圏の考え方が、境界を跨いだ生産要素の相互補完的賦存に大きく依存していること、併せて、境界を介した地域の間での経済格差（賃金水準や失業率など）の存在に基礎を置いていること、そして、これらを背景にして形成される何らかの産業集積がその開発／発展のベースになっているということ、である。別言すれば、そうした生産要素の賦存状況が見られない場合、あるいは経済格差が著しくない場合は、境界産業の生成や発展は弱く、産業集積も見込めないという話になろう。もっとも、多言するまでもなく、境界産業の生成、発展が見られないとしても、活発なモノやサービスの取引や人流、また観光開発を通じて境界地域が発展するという見込みは残されている。

もう一つ、「圏」という言葉の使い方にも言及しておきたい。そこにはその内と外とに何らかの小さくない差異があるという含意があると了解され、先述の通り、境界産業の生成、発展にはそうした環境が必要であることが述べられている。だが、境界地域が圏である必要は必ずしもない。境界によってモノ、サービス、ヒト、さらには情報などの行来が閉ざされ、事実上「線」でしかないような境界である場合以外は、何らかの「越境」（中国語では「跨境」）現象が見られるのであり、それが及んでいる地理的空間を地域と捉えることに問題はない。むしろ、そうした現象が住民の生活にプラスになっているかどうかの方が重要な論点と言えよう。本稿でも、圏が形成されているかどうかではなく、越境現象が地域の開発／発展につながっているのかどうかを見極めていきたい。

### (3) 「境界地域」研究の視点

繰り返しになるが、境界研究からの重要な示唆は、境界「線」ではなく、境界「地域」への着眼が重要であるという点である。そして、先にはふれなかったが、境界地域のあり方に関して近年最も注目されていると思われるのが、ボーダーツーリズム、あるいはクロスボーダーツーリズムである。后者は、その中に越境が含まれているが、前者は越境のみに限定せず、例えば境界の手前から境界の先を眺めて楽しむというケースもあるので、こ

うした呼称の違いが出てくるが、ここでは、より広義な前者を主に念頭に置くこととする。

ところで、ボーダーツーリズムの基本的な関心事は、境界を観光資源とし、それを見る、渡る、比較するなどにより魅力ととらえ、観光客の増加へと結びつけることにより地域の振興、発展を考える、という点にある<sup>(16)</sup>。また、境界地域を交流拠点ととらえ、異文化、多文化の共生を涵養する場として、衝突や紛争を抑止する効果も期待される。ツーリズムの担い手は、一般の市民であることから、それはまた、境界地域を「下から」支える社会的基盤の形成にもつながっていくとも考えられる。

他方、これも繰り返しになるが、境界経済圏の考え方からは、境界産業、境界貿易、あるいは境界観光・カジノを通じたその開発／発展の可能性への着眼が注視される。とは言え、境界を挟む地域の間が、生産要素の相互補完的な賦存によって特徴づけられる状況にあるとは必ずしも限らず、また、明確な経済格差が見られず、境界産業の生成、発展が結果的に見込めないケースもある。一方、境界貿易や国際観光・カジノに関しては、産業云々とは無関係に、境界地域の開発／発展を進める可能性がある。ただし、カジノの位置づけについては、様々な見方があり得るのであり、先述の通り、カジノなしという選択肢も考えられるはずである。

以上を踏まえつつ、以下では、金門島の経済社会開発／発展を「閩南」境界地域という視点で考察する。多言するまでもなく、「閩南」は、福建省、特にその南部で共有されてきた言語や文化の領域を指す概念であり、歴史的には金門島もそれを共有してきた。金門島と廈門とに注目して「金厦(あるいは厦金)」や「両門」といった表現が用いられることも一般的にはあるが、金門島との密接な経済的社会的な関係が見られるのは廈門に留まらないこと、大陸側では、閩南の「黄金のトライアングル」とも呼ばれる廈門・漳州・泉州の合併(同城市化)の動きもあること、などから、ここでは「閩南」の表記を利用することとした。とは言え、本稿の中心は、この間の研究作業の都合上、「金厦(厦金)」あるいは「両門」に置かれる<sup>(17)</sup>。

(16) 岩下(2014)、前掲編書、序章を参照。

(17) 周知の通り、大陸側では、2009年5月以降、海峡西岸経済区(海西経済区)の開発／発展が国家戦略として進められている。なお、両地域で用いられてきたものとして、他には「僑

また、「閩南」を使用することによって、そこに何らかの政治的一体性を企図するものではないことも予め断っておきたい。

さて、金門島の経済社会については、前稿において、今後の方向性を第一次産業や第二次産業を基礎としては考え難いことを指摘した。言い換えれば、境界経済圏の考え方で想定されていた境界産業については、金門島の選択肢としては考え難いということになる。閩南境界地域については、従って、貿易や観光の観点から考察するということになるが、これは、先に述べた境界研究のボーダーツーリズムの観点にも重なるものである。もっとも、境界研究のボーダーツーリズムでは、企画や実践に結びつく面は多々見受けられるが、その学術的意義、特に経済的社会的意味は深く考察されていない感がある。本稿では、閩南境界地域という「境界地域」をこれらに結びつける形で、観光、言い換えればボーダーツーリズムという観点を中心に検討したい。

## 2. 閩南境界地域とボーダーツーリズム

### (1) 閩南境界地域の動向

「中国活用型発展戦略」(伊藤信悟)とも特徴づけられる取り組みを進めた馬英九・国民党政権<sup>(18)</sup>に代わって、蔡英文・民進党政権が誕生した時(2016年5月)、海峡兩岸関係は変化するのではないかとこの観測が強まった。実際、蔡政権は、新南向政策を打ち出すなど、馬政権とは異なる兩岸関係を志向しているようである。

しかしながら、その一方で、金門島をめぐる兩岸関係は、緊密度を低下させてはいないと見受けられる。例えば、台湾への大陸中国からの(中国人)旅行者数は、2018年半ばには、台湾本島からの(台湾人)旅行者数

---

郷」という概念もあるが、この場合は、広東省、海南省、浙江省なども含み、かなり広範に及ぶと考えられるため、これを用いることは控えたが、併せて、閩南には地理的要素が含まれるが、僑郷はそうではないということも考慮した。

(18) 馬政権期には、23もの兩岸協定が締結されたが、これは全く異例なことであった。このことの詳細については、松本充豊(2018)「中台協定の政策決定分析」(松田康博・清水麗(編)『現代台湾の政治経済と中台関係』(見洋書房)、第6章)を参照。

を初めて上回ったと報じられた<sup>(19)</sup>。また、同じ2018年の8月には、兩岸を結ぶ海底送水パイプラインが完成し、大陸から金門への送水が開始された。ちなみに、当時、金門縣長であった陳福海（無党）は、大陸中国との緊密化に努めてきたことを背景に、蔡政権の延期要請を押し切ってこのパイプラインの開通式を開催した。「新三通」（通水、通電、通橋）や廈門、泉州、漳州との「共同生活圏」（この言葉は、もともとは馬英九が2008年に提起）を掲げていた陳は、その直後の同年11月の縣長選挙では、僅差の末、国民党の新人・楊鎮浚に敗れるという波乱があった。とはいえ、少なくとも兩岸関係については、楊は陳と反対の動きに出るとは見受けられない。この点は、楊が就任直後の2019年1月末に早速大陸に渡り、金門島の観光や特産品を売り込んだことにも示されている。

さて、ここで、戦地政務解除（1992年11月）以降、昨（2018）年までの海峡兩岸関係、特に金門島と廈門を中心とする大陸中国との関係を改めて振り返っておきたい。表1は、この期間の主だった動きをまとめたものであるが、金門島の新たな経済社会建設と並行して、大陸側との経済連携を深める様々な取り組みが進められてきたことがよく示されている。

戦地政務の解除を受けて、観光などによる新たな経済社会の建設が始まり、それに並行して対岸との境界の開放化が進んできた。さらに、特に観光に結び付く形で交流が進み、その上に金門島の生活基盤が対岸との関係を基礎に強化され始めていることが窺われる。光海底ケーブル、送水海底パイプラインの開通に続いて、送電線敷設や架橋、海底トンネル貫通、さらにはケーブルカー建設も検討されており、交流、交易に留まらない連結、連携の動きが見受けられる。このことに関連して、2018年から始まった第5期の金門縣離島総合建設実施方策において「跨域合作策略」の項が設けられ、金厦という「跨域」に対する開発政策が体系的に整理されている点にも注目したい。第4期までの同方策にはなかった記載である<sup>(20)</sup>。

さて、境界の開放化が交流と結びついてきたという点について、ここで、

(19) 中央通訊社（CNA）2018年9月19日付配信のニュース（<http://japan.cna.com.tw/news/atra/201809190002.aspx>）による。

(20) 水頭港の拡張・整備など個別のプロジェクトへの言及は過去にもあったが、今回のように、「空間發展構想與策略」の章の中の「整體發展構想實施策略」の項において一つのまとまった記載（2ページ分）となったのは初めてである。

〔表1〕 関連年表（戦地政務解除後、2018年まで）

1992年11月	金門で戦地政務解除
1993年4月	金門馬祖地区開放観光辦法
1995年5月	「金門国立公園」の指定
1996年4月	金門の福建省政府の機能停止
2001年1月	「小三通」開始
2003年4月	金門縣政府内に交通旅游局を設置
2004年9月	福建省人民への金馬観光開放
2005年5月	「閩臺旅游交流」に新8項目
2006年1月	金門縣議會に「一国二制度」の実験地域指定案
2008年6月	「小三通」拡大を公告
2009年4月	兩岸間で直行航空便の定期運航開始
5月	離島建設条例改正（離島におけるカジノの解禁） 海峡西岸経済区を設置（大陸側） 厦門で第1回海峡フォーラム
6月	金馬中長期經濟發展マスタープラン
2010年6月	ECFA締結（同年9月に発効）、同時に海峡兩岸知的財産權保護協定も締結
8月	金門が世界遺產登録推進地域の1つに指定
2011年6月	大陸觀光客の個人旅行での訪台受け入れ開始
2012年8月	兩岸間初の光海底ケーブルの敷設（金厦間） 海峡兩岸投資保障・促進協定および同税関協力協定を締結（いずれも翌2013年2月に発効）
2013年1月	ECFAに定められた806品目の関税撤廃完了
2月	金門特定区計画見直し（旅館専用区におけるホテルの高さ制限の解除）
6月	兩岸サービス貿易協定調印（金融、通信、医療、出版、旅行などの計144品目が対象、未発効（注））
7月	金門縣コンセプト・マスタープラン
2014年3月	ヒマワリ学生運動
5月	Ever Rich Garden Lake Plaza(大型免税ショッピングモール)がオープン
7月	大胆島・二胆島（戦跡）が行政院国防部から金門縣政府に移管
12月	Ever Rich Garden Lake Hotel（5つ星）がオープン
2015年1月	台湾側がビザポリシーの変更（大陸側38都市の在住者対象）
4月	福建が自由貿易試験区に指定（厦門、福州、平潭の3地域） 車両ナンバープレート共通化の開始
7月	大陸側が台湾側にビザ免除を開始
9月	「台胞証」がカード式に変更
2017年10月	金門でカジノの是非を問う住民投票（→反対多数で否決）

2018年 8月 “兩岸通水”（金門と晋江の間に海底送水パイプライン開通）  
 12月 台湾当局が金門島の福建省政府の閉鎖を発表

(注) 但し、アーリーハーベスト（先行的に自由化）として、2011年1月までに大陸側11項目（会計・監査・簿記、コンピュータ関連ソフト及びデータ処理、コンベンション、自然科学・エンジニアリング研究開発及び実験、台湾製中国語映画（輸入割当規制撤廃）、専用デザインサービス、病院サービス、航空機メンテナンスサービス、銀行、保険、証券・先物取引）、台湾側9項目（研究開発、コンベンション、ブローカー、航空輸送コンピューターチケット販売システム、大陸の中国語映画及び共同制作映画の配給上映（毎年10作品）、展覧会サービス、スポーツ・レジャーサービス、銀行、特製品デザインサービス）は実施。

(出所) 各種資料に基づき筆者作成。

大陸と金門島の間の人の往来の状況を確認しておきたい。表2は、金門島の入出境の動きをまとめたものであるが、左の2つの欄を見れば、大陸の住民の入境者（大陸→金門）も出境者（金門→大陸）もこの間急速に増えてきたことが直ちに分かる。現在では、入境者も出境者も年間35万人前後の水準にあるが、例えば10年前と比較すると、いずれについても10倍ほどに増えている。ただし、入出境ともに、台湾地区の住民の方がなお多い。また、例えば、2016年度について見ると、金門からの出境者の41.0%（35万6,850人）が大陸の住民であったのに対して、台湾地区からの（金門経由）出境者の占める割合は56.9%（49万5,956人）であった。一方、金門への入境者について同様の比較をすると、大陸住民の39.7%に対して台湾地区住民は58.2%となっており、人数的には金廈間を利用する台湾地区住民の方が多い。とは言え、入出境ともに、台湾地区住民が占める比率は頭打ちになっている一方、大陸人民の占める割合は2010年頃から急速に増えてきていることも知られる。

他方、数の上ではまだまだ少ないとは言えるものの、金門島では「新住民」にも近年大きな関心が寄せられている。「新住民」とはいわゆる移住者のことであるが、2017年2月時点の移住者は2,201人であり、そのうちの約4分の3が大陸出身者であるという<sup>(21)</sup>。他は、ヴェトナム人、インドネシア人などが移住してきたとのことだが、新住民全体に占める割合とい

(21) 『看見金門』第5号（2017年）、27ページの「金門新住民人数統計」による。なお、2018年11月30日付の『金門日報』の掲載記事「新住民建2600人縣政府推動多元化照顧體系」によれば、同年8月時点の数字として2,668人が挙げられている。

〔表2〕金門地区の入出境（大陸地区との人民・船舶の出入）

年度	①入境者数	②出境者数	③入境旅客数		④入境船舶数		⑤出境船舶数	
					客船	他船	客船	他船
2001	951( 8.9)	937( 8.8)	—	[—]	12	22	81	2
2002	1,039( 3.9)	946( 3.5)	—	[—]	40	76	233	55
2003	2,936( 3.7)	2,016( 2.5)	—	[—]	349	182	442	25
2004	9,865( 4.9)	9,475( 4.7)	—	[—]	767	448	773	47
2005	14,132( 5.5)	15,984( 6.1)	—	[—]	887	580	947	260
2006	35,399(11.5)	35,833(11.4)	—	[—]	1,419	294	1,656	161
2007	45,509(12.7)	46,883(13.0)	—	[—]	1,788	365	2,154	221
2008	35,392( 7.4)	36,314( 7.4)	—	[—]	1,827	399	2,806	1,558
2009	94,095(14.8)	97,220(15.1)	74,576	[ 44,361]	2,418	396	3,614	2,287
2010	167,395(24.3)	174,011(25.0)	101,912	[238,430]	2,985	416	4,094	2,215
2011	194,782(26.5)	199,840(27.0)	45,042	[349,775]	3,179	533	4,199	2,290
2012	193,096(26.7)	213,865(29.1)	55,486	[352,689]	3,172	685	4,011	2,382
2013	154,337(23.0)	178,710(26.1)	35,844	[292,491]	3,843	587	3,823	2,120
2014	221,206(29.4)	241,499(31.7)	68,532	[387,244]	3,861	632	3,897	1,786
2015	339,833(38.7)	359,038(40.5)	253,274	[372,184]	3,885	719	3,858	1,189
2016	345,474(39.7)	356,850(41.0)	—	[—]	3,726	468	3,696	1,445

(注と出所)

- ①、②：香港・マカオの居住者を含む大陸地区人民の数。( )内は、各年の当該人数全体に占めるその比率(%)。行政院内務部移民署「金門地區曆年小三通人數統計」より筆者作成。
- ③：[ ]内は、台湾地区行きのトランジット訪問者数の別掲。金門縣政府(2015)『金門觀光旅客消費及動向調查分析』(ただし、陳奇中(編)(2017)『金門學概論』東華書局からの重引(表6.2))
- ④、⑤：入出客船隻数は、泉州との間のものを含む。行政院交通部航港局「金馬『小三通』航運往來統計表」より筆者作成。

う点では、大陸出身者に全く及ばない。前稿でもふれた通り、金門島の人口増加は、台湾全体との比較において目を見張るものがある。しかしながら、例えば廈門の人口増加はその上であり、さらには人口密度（2422.75人/km<sup>2</sup>）も金門島のそれ（890.92人/km<sup>2</sup>）を大きく上回っている（2016年）<sup>(22)</sup>。他方、人口一人当たりの所得水準については金門島が廈門のおよそ1.5倍である<sup>(23)</sup>。これらは、いずれも廈門から金門への人口移動を促し得る要因と言えるが、ともあれ、金門島に移住する大陸人民がさらに増加するということになれば、両地域の関係は一層緊密度を増すことになろう。

ただ、繰り返しになるが、境界産業の生成、発展という意味では、金門島側にそうした役割を期待するのは最初から難しく、仮にそのような展開が見られるとすれば、経済特区として40年近い歴史を重ね<sup>(24)</sup>、最近自由貿

(22) 2015年の廈門の人口自然増加率は1.28%（金門島は0.49%）、社会増加率は2.44%（同じく3.34%）、2016年については、自然増加率1.65%（同0.45%）、社会増加率は2.71%（同1.26%）などとなっている（廈門については『廈門経済特区年鑑・2017』、金門島は『中華民国105年・金門縣統計年報』をそれぞれ参照）。なお、長野真紀ほか（2016）「東アジアの離島集落に見る住まいの変容と生活文化」（『芸術工学2016（神戸芸術工科大学）』に「共同研究」として所収）によれば、金門島の集落は単姓村と複姓村に区分されるものの、「集落は明確な境界域を定めず、人口増加に対応しながら空間を拡張している。」という。人口の社会的吸収力に関する興味深い指摘として留意しておきたい。

(23) 注22と同じ統計資料に基づく計算によれば、2016年の廈門の一人当たり年間所得は43,143元、金門については同じく298,888新台幣元という数値が得られる。前者を換算すると概算で198,372新台幣元になるので、このようなことが言える。

(24) 廈門経済特区については、下野寿子の一連の論稿が参考になる。下野は、廈門経済特区はうまくいかなかった、対外開放の主役にはなれなかったとの評価をしばしば行っているが、確かに、特に深圳経済特区との比較では、そのように言えよう。ちなみに、その理由として、下野が挙げているのは、台湾資本への過度の期待と現実との乖離、福建省全体が台湾への最前線基地、中央からの投資の過少、廈門・大陸間の交通網の未発達、経済発展から最も縁遠い地域との認識、台湾側の慎重姿勢の諸点である（下野寿子（2010）「飛躍できなかった経済特区—廈門の歩み」（『北九州市立大学外国学部紀要』第127号、1～35ページ）。また、条塊関係に関わる「中央・省・市の葛藤」を背景にした運営の失敗も関係しているともいう（下野寿子（2011）「廈門経済特区の運営をめぐる中央・省・市の葛藤」（『北九州市立大学外国学部紀要』第130号、74～101ページ）。さらに、最近著の下野寿子（2018）「福建省の経済開発枠組みと対台経済協力に関する研究ノート」（『北九州市立大学外国学部紀要』第147号、69～85ページ）は、福建省の経済開発のために設けられた廈門経済特区を含む7つの制度的枠組みについて解説しているが、そこから読み取れるのは、台湾（あるいは金門）活用型「地域」開発／発展戦略（下野がこの表現を使用している訳ではないが）とても形容できる取り組みである。この中での指摘として今一つ興味深いのは、平潭総合実験区にかかる「一線二線の管理方法」と呼ばれるものである。一線（台湾と平潭との境界）は緩和し、二線（平潭と内地との境界）は管理し、ヒトとモノの扱いは別にす

易試験区にも指定された厦門、あるいは大陸側においてであろう。もっとも、地域総生産の産業別構成（比重）を見る限りは、厦門側のサービス経済化は急速に進んでいると見受けられる。経済特区がスタートして間もない頃（1981年）の工業の比重は45.4%、第二次産業全体では51.6%に達していた。この頃は、まだ、第一次産業もそれなりに営まれており、その比重は26.5%であったが、対照的に、第三次産業の比重は最も低く21.9%（いずれも同年）であった。以後、第三次産業の比重が増加する一方、第一次産業のそれが大きく減少していくと同時に、第二次産業についても増減を繰り返しながらも減少傾向が見られるようになる。そして、1990年代に入ると第二次と第三次とが逆転するケースが出始め、2008年以降は第三次産業の比重がほぼトップを継続している。2016年時点では、第二次産業の40.8%に対して、第三次産業は58.6%にまで増大している。他方、この間、第一次産業については、2006年には1%台に、さらにその6年後には1%も切り2016年では0.6%となっている<sup>(25)</sup>。言い換えれば、境界経済圏論で想定されていた境界産業は、工業、第二次産業では考え難くなっているというのが現状である、ということだろう。他方、第三次産業の中では、金融、卸・小売、不動産、交通・運輸の順に比重が高くなっている。これらに限定されるということではないが、第三次産業の分野において兩岸でどのような関係を築いていくのかは、第二次産業のように分業、あるいは工程の上・下流が必ずしも明確ではないだけに難しい問題を孕んでいると言える。既述の通り、サービス貿易の自由化は、一部アーリーハーベストが見られるものの、全体的な枠組みは発効していないのも、そうした産業の性格に関係しているからであろう。ただ、厦門側で必ずしも発展しているとは言えない分野に、旅館・飲食、文化・スポーツなどがある。これらにおいて金門側がリードしているということでは無論ないが、共同観光開発のような取り組みは大きな可能性があるのではないかと考えられる。厦門側は、2017年にコロンス（鼓浪嶼）島が世界遺産に指定されるなど、世界的な認知度において金門に先んじている感が否めない。競合ではなく、金厦（厦

---

るという方針であり、正にこれは兩岸関係地域を形成して、平潭地区の地域開発／発展を進めようという考え方に他ならない。

(25) 産業別の比重に関する以上の数値は、いずれも『厦門経済特区年鑑・2017』に基づく。

金) 観光、あるいは閩南観光といった形で考えていくのも一考である。

もっとも、第二次産業、工業は比重が減ったとは言うものの、なお4割前後を占めているのであるから、金門側は、そうした産業を直接的間接的にサポートする役割を担うことも、現時点では考えられる。例えば、廈門側の第二次産業、工業に対して、金門側は中小・零細企業により部品等の生産、投入を担うとか、就業者に対する居住地や医療、リクリエーション等の提供を行うとか、といったことが想定される。大陸からの最終製品の市場(台湾地区)を中継するということも考えられるが、そこには台湾側との競争、競合が発生し得るので、台湾製品との棲み分けができるかどうか重要なポイントとなる。

以上に関連することとして、2015年4月に、初めて車両ナンバープレートの共通化(台湾・平潭総合実験区の間)が認められ、境界での荷の積み下ろしは必要なくなっていること<sup>(26)</sup>を付言しておきたい。先にふれたような越境のインフラの整備と並行して、モノやヒトの越境手続きが簡素化されることは、関係する当事者のコスト削減等につながるという意味でも非常に重要である<sup>(27)</sup>。

## (2) ボーダーツーリズムの現状

2018年に金門島を訪問した観光客数は、延べで199万人を上回った。これは同島の人口の15倍ほどの規模であるが、例えば5年前の2013年が116万人強であったことと比較しても、その数が急速に伸びてきていることが知られる<sup>(28)</sup>。この数には、台湾内からの観光客も含まれているが、いずれにせよ、同島への観光地としての関心が高まっている様子が窺われる。参考までに、少し前の数字にはなるが、人文観光資源(古跡・歴史建築、集

---

(26) 下野(2018)、前掲論文、71ページ。

(27) 越境手続きの簡素化の状況の詳細な分析については、本稿では叶わなかった。なお、GMSに関しては、石田正美による先行研究があり(石田正美(2010)「越境交通協定(CBTA)と貿易円滑化」石田(編)、前掲書、第2章)、金厦を含めてモノやヒトの越境活動を分析する視角、枠組みを考える際に参考になる。

(28) 金門縣政府が明らかにしている「金門縣旅遊觀光人次統計表」による。なお、観光客数の対人口比が、これほどの水準であるのは珍しいことと言える。約20倍となっている韓国・濟州島を別とすれば、沖縄、ハワイ、海南、バリはいずれも3~7倍程度である(2017年の各種公式統計資料に基づく)。

落、遺跡、文化景観)の件数において、金門島は、台湾の25の縣・市の中で台北市に次いで2番目に多いということになっている<sup>(29)</sup>。これに、多様で数多くの自然観光資源や産業観光資源、さらには金門島に特有の戦地観光資源が加わることによって、現在の同島の経済社会上の特徴を際立たせていると言えよう。ボーダーツーリズムという観点で言えば、西方対岸の中国大陆を望むことができる観光スポットはいくつもあるし、金門大学のスタッフを中心に編纂された金門学の標準的なテキスト(陳奇中(編)(2017)『金門學概論』(東華書局))には、観光モデルコースとして厦門発着のものが多く紹介されている。金門と大陸とのボーダーツーリズムは、ごく一般的に行われている。

ここで、ボーダーツーリズムの観光客数の動向を確認しておきたい。まず、台湾地区からの金門への観光客は、おおむね30～40万人台を推移してきたが、2010年の約58万人をピークに、以後は目立って減少してきていることが知られている。これに対して、大陸から金門への観光客数は、先の表2の通り、年によって非常に大きなバラツキがあるが、2015年については25万人を超えてきており、本節の冒頭でふれた2018年前半に関するニュースにつながる動きが示されていると理解できる。なお、金門を経由して大陸に渡る台湾地区の観光客数については、比較的安定しており、35万人前後/年という水準である。逆に金門を経由して台湾地区に向かう大陸地区の観光客数もほぼ同じ水準にあるが、年によるバラツキは、こちらの方が大きいと言える。

関連して、金厦間の主要な交通手段である船舶の動向についても、同じ表2により見ておきたい。観光との関係では、客船の往来が注視される場所であるが、まず、金門に入境した大陸の客船の数は、この間、急速に増加している。一方、金門から大陸に向かう客船の数も、この間大きく増加してきたが、2010年代初めをピークに最近はやや陰りが見られる。なお、客船以外の船舶の往来であるが、興味深いのは、金門に大陸から入境する

---

(29) 行政院文化建設委員会文化資産總管理處壽備處のデータベースに基づく蔡美芳(2010)「観光開発のあり方と地域の持続可能性」(『経済論叢(京都大学)』第184巻第4号、81～100ページ)による。最も多いのが台北市の232件で、金門縣の189件がこれに続く。第3位は台南市の120件であるが、3桁の件数となっているのはこれらの3縣・市のみである。

その他の船舶数はそれほど増えてはならず、3桁の数字にとどまっているのに対して、金門から大陸に向かう客船以外の船舶数は、ピークを過ぎた感否めないが、それでもここ十年では少なくとも5～7倍の水準に増えている。船舶については、数のみでは実態が分からず、乗船人数や荷の積載量などを含めた検討が必要となろうが、そうしたデータは得られていないので、ここでは、以上に留めておきたい。

ところで、本節前項でもふれた通り、国際観光の知名度という点では、厦門側が先行している感がある。実際、厦門については、中国人以外の観光客も多数にのぼる。これに対して、金門島を訪問する観光客については、大陸在住者や台湾在住者を除くとなお限られている現状がある。今後は、金門島を訪問する観光客は大陸も、大陸を訪問する観光客は金門島もという連携の取り組みを強化しなければ、観光開発を重点的に進める金門島には不安材料が残ると考えられよう。このことに関連して、先には厦門側の宿泊業がなお弱いとの指摘をしたが、金門島においても同様であり、境界地域として連携して計画的に取り組んでいく必要がある。金門島の宿泊収容人数は6千人強にとどまっており、先に確認した観光客数に全く対応できていないと言っても過言ではない<sup>(30)</sup>。

### 3. 今後の経済社会発展の展望

#### —境界地域のガバナンスを含めて—

以上を通じて、金門島と対岸の間に境界地域が着実に形成されつつあると見ることができるが、それでは次に、そのガバナンスはどのようになっているのかについて検討を加えたい。何よりも、それは今後の同地域経済社会の発展に大きく関わってくる。

さて、この境界地域のガバナンスは、大きく二つの側面に分けて考えることができよう。一つは、兩岸関係そのもののガバナンスであり、もう一つは、両地域それぞれの地域開発／発展に関するガバナンスである。後者は、別言すれば、境界地域への両地域の関わり方に関してのガバナンスで

---

(30) この節については、全体として、陳建民（2017）「金厦『小三通』交流的發展與觀察」（『展望與探索』第15卷第12期、111～117ページ）も参考にした。

もあり、中央・地方の関係に大きく関わってくる。第一の兩岸関係のガバナンスについては、兩岸を全体として管理する機構なり組織なりがある訳ではないことは周知の通りである。これは、GMSに関してのADBの存在などとは大きく異なる点であるが、しかし、境界地域を統轄する組織や機関がないことで直ちにガバナンスが弱いと言えるのかどうかは、同様な状況にあるSIJORIのケースを見ても簡単には判断できない。交流が制度化されているか、そうした機会が定期化しているか、さらには、そうした場で問題解決や将来に向けた決定がなされているかどうかといった面も見ておく必要がある。その意味では、表3に示されているように、兩岸間で2009年から始まった海峡フォーラムが毎年定期的に開催され、その場で様々な協議がなされるだけではなく、その結果を踏まえて、その後に協定締結等に至るケースが少なくない点は特に注目される。しかも、同様の動きは、機能別になされている様々な分野のフォーラムでも見受けられる。一つの場合で様々な分野の問題が協議されるというよりは、多様なチャンネルがあり、それぞれが関連する分野の問題を深く協議するというあり方は、兩岸関係に厚みをもたらしめているという点を含めて、一定の安定したガバナンスが芽生えつつあることを示していると言っても過言ではないだろう。一般に、ガバナンスと言えばトップダウン型が想起されるが、これは、むしろボトムアップ型と言ってもよく、長期的にみれば、時間はかかるものの、それだけ民間、市民・人民を含めて幅広い支持を基礎に安定した関係の構築につながるのではないかと思われる。

他方、境界地域への関わり方を含む両地域の地域開発／発展のガバナンスであるが、一言で言えば、両地域とも「中央」との一定の良好な関係を保ちながら、地域に固有な伝統を踏まえつつ境界地域の形成と発展に前向きなガバナンスになっていると見受けられる。

大陸側においてはいわゆる条塊関係がポイントになろうが、この関係については、基づく事例によって多様であるとの指摘が知られている<sup>(31)</sup>。参

(31) 経済面での中央・地方関係については、キーワードでもある条塊関係を含め多くの論稿があるが、その整理は本稿の目的からは外れる。最低限確認しておきたいのは、1990年代に入ると、市場経済化を促すためもあり、「中央」は「地方」に権限を下放し、「地方」はその権限を背景に、管轄地域の経済、経営を独自に進め、その結果として、「地方」主導型の経済開発／発展が形成された、と理解されることが多いが、具体的事例が積み重ねられ

〔表3〕 主な兩岸フォーラム（論壇）

名称（通称、略称を含む）	第1回開催年	備 考
国共フォーラム	2006年	2014年は不開催。経済貿易文化フォーラムとして開催されてきたが、2016年に平和発展フォーラムに衣替え。
海峡フォーラム	2009年	民間性、庶民性、広範性が特徴。厦門開催が基本、台湾での開催実績なし。
都市フォーラム	2010年	上海市と台北市が核となり、交互に開催。
中山フォーラム	2010年	3Dアニメーション映画「孫中山」を共同制作
産業合作フォーラム	2011年	海峡交流基金会と海峡兩岸関係協会とのいわゆる江陳会談（第7回）で署名された共同意見書に基づき実現
科学技術フォーラム	2011年	
大学校長フォーラム	2015年	
医薬健康産業発展フォーラム	2017年	
防災減災フォーラム	2017年	兩岸の消防協会が中心的役割
青年革新創業フォーラム	2018年	
民間円卓フォーラム	2018年	

注) 殆どが名称の冒頭に「海峡兩岸」が付されているが、ここでは省略。また、多くが毎年1回の定期開催。他には、情報産業技術標準、美術教育、物流、金融、長江工商などの各フォーラムも知られているが、なかには国共フォーラムや海峡フォーラムの分科会的な位置づけがなされているフォーラムも少なくない。

出所) 各種資料から筆者作成。

る中で、権限委譲ではなく委任であり、「中央」のラインはなお効力を有しているという指摘や、地域によって具体的な現われ方が異なっていると議論が展開されている。筆者は、最終的には「中央」のラインで動いていると理解しているが、しかし、地域の経済の運営の過程では、地域からの発案がなされ、それを「中央」が取り入れるということは大いにあり得るであろう。なお、中央・地方関係の最近の研究動向を包括的にサーベイした論稿として、磯部靖（2016）「現代中国の中央・地方関係をめぐる近年の研究動向」（『中国研究（慶應義塾大学日吉紀要）』第9号、97～119ページ）が非常に参考になる。

考までに、厦門側の地域開発／発展に関しては厦門経済特区、台商投資区、海西経済区など複数の制度的枠組みが知られているが、いずれも基本的には、「中央」が最終的にその方向性を示し、それに基づいて具体的な措置を定め、実行しているのが「地方」であると了解できる。ただし、厦門経済特区の拡充は「地方」からの要望（1984年）が出発点であった。また、海西経済区については、2004年に福建省が提起した構想が、2009年に国家戦略として格上げ・採用された、という経過を辿っている点に注視したい。同じような経過は、初期の対外開放においても見られた、つまり、分権化を背景とした「地方」の積極的な政策関与が開放を成功裏に進める上で重要であった、との指摘もある<sup>(32)</sup>。現状において、閩南境界地域における「地方」の政策的関与がどうなっているかを判断するには、なお詳細な検討が必要である。ただ、安定したガバナンスがあるかどうかは、対岸関係と無関係ではない。この意味において、先に見たような兩岸関係は、プラスに機能しているのではないかと考えられる。

他方、金門島については、この間五期（20年分）にわたって作成されてきた「離島総合建設実施方策（原文は、離島総合実施方案）」が、実際の開発／発展を導いてきたと言える。同方策を見る限り、常に上位の計画や方針を意識してとりまとめられてきたことは否定できない。各期の公式文書には、必ず「上位相關計画」の項目があるが、現行の第五期（2018～21年）では、第四期を含む先行の方策以外に、「全国地域計画（原文は、全國區域計劃）」（2013年）、「国土空間發展戦略計画（同じく、國土空間發展策略計劃）」（2010年）、「金馬中長期經濟發展マスタープラン（同じく、金馬中長期經濟發展規劃）」（2009年）、「金門縣整體發展綱要計劃」（2009年）の4つとの関係が説明されている。この最後は金門縣のもので、他の3つは行政院レベルのものである。これ以外に、縣によるもの4点（「コ

---

(32) これは、注24でふれた下野の見方でもあるが、下野は「権限下放が実施されても、一定の条件が揃わなければ厦門経済特区について地域経済のダイナミズムが非常に弱々しく終わってしまうことを示唆している」事例として厦門を位置づけ、経済犯罪（密輸）を背景とした資金不足や不安定な対岸関係とも連動した省内対立が「地方」の自律的対応力を奪ってきたとしている（下野（2011）、前掲論文、96ページを参照）。そうだとすれば、経済犯罪を根絶して地方政府の収入を増やすような対応の一方で、兩岸関係の安定が必要であるということになるが、この後者については、先に言及したような最近の経過があることに留意しておきたい。

ンセプト・マスタープラン（金門縣概念性總體規劃）」（2013年）、「金門低炭素島計画（金門低炭島計劃）」（2012年）、「金門國家公園計画（金門國家公園計劃）」（2012年）、「金門県持続可能な地方發展推進戰略マスタープラン（金門縣推動地方永續發展策略規劃）」（2008年）も、相關計画として言及がなされている。上位計画との関係や、同じ縣レベルでの他の計画との相互関係において、どのような政治力学が働いているのかは明らかにできないが、既述の通り、第五期方策については、初めて対岸との「跨境合作策略」の項目が盛り込まれていることは改めて注視される場所である。また、2018年中の、「通水」をめぐる経緯や新縣長の就任後の動きなどを併せて考えると、少なくとも金門縣サイドの意向が軽視された形にはなっていないと推量される。

とは言え、今後に向けて関心がもたれるのは、兩岸關係全般の動靜ではなく、地方の開發／發展のための兩岸關係という面であり、そのために各地方のガバナンスがどうなっていくのかは大いに関心がもたれる。前述の通り、地方のガバナンスは、対岸との關係においてのみならず、「中央」に対してもと言える面があることに留意していく必要がある。

この節のテーマに関して、もう一つ考える必要があるのは、閩南境界地域としてどのような将来像を描くのかという問題である。これまで、本稿は、現況を踏まえつつ、觀光開發に焦点を当てて将来をイメージしてきた。しかし、既にたびたび言及したように、金門島も廈門側もこの点に関しては競合する面があり、中国有数の觀光地として國際的な知名度も高く、実績という点でも潜在性という意味でも先行している感のある廈門側に対して、金門島がどのように関わっていくのかが問われている。さらに、今後観光だけで行くのか、ポスト観光を構想するのかという問題も重要である。金門島については、4Eのうちの観光以外の部分を対岸との關係でどう進めていくのか、が大きな課題と言えよう。

ここ十数年の間に、台湾（あるいは金門）の「中国活用型發展」と大陸側の「台湾（あるいは金門）活用型發展」は、共に定着してきたように見受けられる。今後に向けては、両者が重なり合う部分を基礎に、中国あるいは台湾に対してというよりは世界經濟に対して閩南境界地域が何をアピールするのかということが重要になると言える。「形」、「姿」の問題は

重要かもしれないが、最も留意すべきは、その問題にこだわり過ぎることによって、当該境界地域のさらなる開発／発展が阻碍される事態である。金門島サイドに関しては、島嶼経済のSITEモデルからPROFITモデルへとどのように展開していくのか、金門型PROFITモデルとでも呼ぶべき状況にいかに向かっているのか、が問われていると考える<sup>(33)</sup>。

## おわりに

金門島は、2012年、2013年と連続して、台湾の全ての縣・市の中で最も幸福な地とされた。しかも、調査対象項目にある「経済状況」と「今後の発展見通し」は、いずれもトップであった<sup>(34)</sup>。このエピソードに示唆されるように、軍事最前線にあり、「冷戦の島」(M・スズーニ)とも呼ばれたかつての金門島は、すっかり様変わりしてしまったと言っても過言ではない。まさに、軍事から開発／発展へと転換(コンバージョン)を遂げた地域である。

こうした様変わりの推進力になってきたのは、前稿で「4E+兩岸交流」とまとめた新しい経済社会の建設であった。これを受けて本稿を通じて確認したのは、金門島と対岸との間にあるのは境界「線」ではもはやなく、様々な形で交流と連携・連結に基礎を置いた境界「地域」であり、そこに居住する人々の生活は全体として大きく改善されてきたという点であった。境界研究での用語を借用すれば「透過性」(permeability)の高い境界であり、境界が担う機能が大きく変わってきたと言えよう。その結果として、そこに関わるアクターの種類は大幅に多様化し、数量的にも大きく増えた、とまとめられよう。そして、そこに出現しているのは、「辺境」としての地域ではなく、少なくとも開発／発展という文脈では、境界地域のあり方として注視すべきモデル的事例が提起されつつあるということである。ただ、さらにモデルとして注目されていくためには、少なくとも、

---

(33) SITEモデル、PROFITモデルについては、筆者による前稿(2018)を参照。

(34) 『経済日報』紙などが中心になって毎年行われている調査に基づいたものだが、金門縣は、2014年以降は、連江縣とともに調査の対象に含まれていないため、直近の状況は不明である。なお2014年は澎湖縣、2015年は花蓮縣、2016年からは2018年まで3年連続して新竹市が、それぞれトップとなっている。

ポスト観光を含めた境界地域としての今後の開発／発展ビジョンの共有、また、これを基礎づける境界地域を構成するサブ地域の間での機能の調整が必要であることは、改めて確認しておきたい。地域に着目した開発経済論、さらには島嶼経済論にとって、こうした展望は実に大きな意味をもっている。

## **“Border Region” Studies and the Kinmen Islands**

Motohiko SATO

The purpose of the present article is to evaluate a recent economic and social development of the Kinmen Islands (i.e. the Kinmen County) from a standpoint of what the author call “Border Region” Studies. It starts from a review of both the Border Studies (as part of the Study of International Relations) and the Transnational Economic Zone Studies (as part of Development Economics), and then proposes a new framework of analysis of “Border Region” Studies, of which most important checkpoint is whether the border concerned is just a geographical dividing line or a formative region which is a basis for future regional economic and social development.

Based on this framework, the latter half of the article devotes itself into the analysis of a recent economic and social trend of the Kinmen Islands mainly from a cross-border tourist point of view. The article finds out that there has been not only an exchange of people and commodities/services between the Kinmen Islands and its closest mainland (Xiamen etc.), but also a close cooperation based on local initiatives after 1992, especially in the 2000s. It concludes that there is a cross border “region” in the making and this has contributed and also will contribute to economic and social development of the Kinmen Islands.